

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京大学

1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質の更なる高度化を図り、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命とし、人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートの育成を目指している。第3期中期目標期間においては、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、学士・修士一貫の教育プログラムを開始するとともに、平成28年度に引き続き若手・女性教員等への支援を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 理学系研究科のグローバルサイエンス国際卓越大学院コースにおいて、米国大学院の入学標準試験であるGRE (Graduate Record Examination) を利用した選抜を実施している。
(ユニット「『知のプロフェッショナル』の育成」に関する取組)
- 若手研究者の雇用安定化のための支援の強化、外国人や女性研究者の積極的な採用・育成、女性幹部職員登用率の向上等教職員構成の多様化に取り組むとともに、大学運営の安定的遂行や研究力の維持・強化等を目的とした「東京大学特命教授」、「東京大学特別教授」制度を創設している。(ユニット「多様性を活力とする卓越した教育研究の実施」に関する取組)
- 「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取組への重点配分を継続するとともに、IRデータを活用した評価手法を検討し、科研費応募率・採択率を指標としたインセンティブによる配分を実施している。(ユニット「効果的な学内資金再配分」に関する取組)

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			
※産業競争力強化法の規定による出資等			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育研究時間の確保に向けた学内会議等の見直し

教員の教育研究時間を確保するため、学内における意思決定システムの在り方を整理するとともに、会議の審議案件を見直し、会議資料の作成等について改善方策を共有することで、会議体を約40%（約290→約170）、執行部以外の参画教員数を約70%（延べ約2,000名→約600名）削減し、業務のスリム化と効率化に取り組んでいる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 大学院入試における業務上のミス

大学院農学生命科学研究科修士課程入試における合格発表通知ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①資金の安定確保 ②資金の効果的使用及び透明性確保 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「東京大学ビジョン2020」 中間フォローアップの実施と積極的な情報公開

「東京大学ビジョン2020」の中間フォローアップを実施するとともに、全学的な取組や各部局の特色を活かした取組の成果と進捗を取りまとめた中間報告書をウェブサイトで公表している。また、財務情報と非財務情報の統合を目指し、教育、研究、社会連携に関するIRデータの一部を財務レポートに掲載するなど、積極的な情報公開に取り組んでいる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たなティーチング・アシスタント制度の運用

将来、教育研究の指導者となるためのトレーニングであることを強調し、キャリアパスの一環として位置づけることを目的として、「ティーチング・フェロー (TF)」制度を開始し、51名のTFを委嘱している。新たな制度では、業務内容別の単価表設定や1週間当たりの委嘱時間の上限見直し等を行っている。

○ 質の高い単願特許の出願強化

質の高い単願特許の出願強化のため、予算を確保し戦略的に大学単独の外国出願に取り組んでおり、平成29年度は国内471件（対前年度比20件増）、国外604件（対前年度比74件増）の特許出願を実施している。

共同利用・共同研究拠点

○ 低温鏡システムによる共同研究体制の整備

宇宙線研究所では、重力波観測研究施設において、大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) に装着する低温鏡システムを完成させている。全体の高さが14メートルにおよぶ巨大なシステムであるが、予定通りの時間でサファイア鏡の冷却に成功しており、本システムを用いて熱による振動を効果的に低減することで、より高い精度での重力波の観測を実現することが期待される。

○ 研究会・国際ワークショップによる共同利用・共同研究の普及の推進

物性研究所では、総合的な研究プラットフォームを共同利用に供して公募を行い、平成29年度は1,002件を採択して共同利用・共同研究を実施している。また、8件の研究会・国際ワークショップを開催し、本拠点における共同利用・共同研究の成果を発信している。平成29年度の共同利用の申請件数は、大阪大学理学研究科の先端強磁場科学センターとの「パルス強磁場コラボラトリー」形成による一体的な運営により、平成28年4月の運営開始以前と比較して4割増加し、強磁場における新しい共同利用・共同研究の普及につなげている。

○ 他組織も含めた全国の利用者による共同利用・共同研究を通じた人材育成

大気海洋研究所では、全国の研究者と共同研究を行うとともに、共同利用・共同研究を通じて若手研究者の育成を図っている。共同利用・共同研究には他大学の大学院生も数多く参加（29年度実績141名）しており、北海道大学の大学院生（博士課程）が共同利用の加速器質量分析装置を用いて鯨類の食性研究を行った結果、鯨類の回遊行動を明らかにし、平成29年度日本学術振興会育志賞を受賞している。

○ 大規模シミュレーションによる最先端の研究推進

情報基盤センターでは、筑波大学計算科学研究センターと共同で運営する最先端共同HPC基盤施設において、国内最大級のスーパーコンピュータシステムであるOakforest-PACSシステムの正式運用を開始し、東京大学地震研究所と共同で実施した研究成果をまとめた論文が国際会議「HPC Asia 2018」でBest Paper Awardを受賞するなど、様々な分野で大規模シミュレーションによる最先端の研究進展に寄与している。

○ 地域解析センターシステムの設置による国際的な共同利用体制の整備

素粒子物理国際研究センターでは、計算機システム「地域解析センターシステム」を設置しており、同システムは、「Worldwide LHC Computing Grid (WLCG)」と呼ばれるグリッドインフラを構成している。グリッドインフラは、インターネット等のネットワーク上にある計算資源を結びつけ、あたかも一つの巨大なコンピュータシステムとして利用することを可能とするサービス基盤である。WLCGを通じて地域解析センターシステムを世界中のATLAS実験メンバーに開放することで、国際的な共同利用を行っており、平成29年度は学外利用者812名（国内86名・国外726名）に利用されている。また、年間を通じて95%を超える稼働率を維持しており、データ解析やシミュレーションデータの生成等を行っている。

○ 社会科学系データアーカイブの国際的な利用を促進

社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、日本最大の社会科学系データアーカイブであるSSJDAについて、米国で開催されたコンファレンスでの報告及びタイ・中国での研究者協議会等でセッションを実施した結果、平成29年度におけるSSJDA収録調査の検索件数は24万件（対前年度比10万件増）、データダウンロードシステムへのアクセス件数は4万7千件（対前年度比1万2千件増）に増加している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 先進的なゲノム医学研究の推進

先進的なゲノム医学研究の円滑な支援を目的とするゲノム医学研究支援センターを設置し、次世代シーケンサーを用いた大規模なゲノム配列解析、疾患の発症に関与する遺伝的要因、疾患の病態機序の解明、ゲノム情報と臨床情報の統合研究及び教育等に取り組んでおり、開設初年度140名を対象に「Todai OncoPanel」の開発に関わる臨床性能試験（がんゲノム医療の有効性検証のための基盤研究）を実施している。

（診療面）

○ センターの設置による高度治療体制の整備

平成30年1月に開院した入院棟Bに、東京都東部地域唯一の小児医療専門施設となる小児医療センター64床を配置、また、重症心不全症例に対し心臓移植、補助人工心臓療法等、心不全治療のほぼ全ての症例実施が可能な高度心不全治療センターを設置するなど、大学病院らしい高度医療体制が整備されている。

22 東京大学

(運営面)

○ 委託費の比較・見直しによる業務の効率化

コンサルティング会社と協働し、国立大学病院管理会計システム (HOMAS2) による各委託費目の契約金額の分析や他病院委託費水準との比較とともに、ヒアリング等通じて仕様書と業務実態の乖離を導き出し契約内容の見直しを図った結果、委託対象面積が6倍になったにも関わらず委託費の増額を軽微にとどめ業務効率化による改善を図っている。

【医科学研究所附属病院】

(教育・研究面)

○ 医師主導治験への専門性向上に向けた取組

臨床研究コーディネーターとデータマネージャーを関連法規やデータマネジメント等に関する外部専門教育講習等へ参加させ、医師主導治験への専門性向上を図るとともに医師主導治験2件・企業治験3件を新たに開始、胸膜中皮腫に対する腫瘍溶解ウイルス療法が厚生労働大臣に承認されるなど、臨床研究の更なる推進を図っている。

(診療面)

○ 医療職間の役割分担の推進

院内役割分担推進委員会を中心に、診療業務全般について定期的に見直し「診療業務の手引き」として毎年改訂するとともに、入院患者の食事指示の一部（アレルギー、し好に基づく部分）を管理栄養士による電子カルテへの入院前オーダー入力へ切り替えるなど、医師の負担軽減と医療職種間の役割分担の推進に取り組んでいる。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標の状況

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。